

# 観光教育の 手引書

*Tourism education  
handbook*

地域が観光教育を推進するために



## はじめに

「観光教育の手引書」は、高等学校における商業・ビジネス等の実践的な学習だけでなく、社会科や探究学習などで、広く観光教育の重要性をご理解いただくために作成しました。観光教育の経験のない先生方や保護者、地域関係者に向けて、観光の現状と観光教育の意義をわかりやすく説明するとともに、本書をきっかけとして、学校と地域に観光教育の取り組みを進めていただくことを目的としています。学校における観光の学習は、学校単独で取り組むものではなく、地域理解や**シビックプライド**の醸成に繋がるものと考え、地域の様々なステークホルダーが協力体制を構築し、将来にわたって持続的に取り組むことで観光まちづくり教育としても有意義な取り組みとなります。本書を参照していただくことで、各地域が観光教育に取り組む意義・目的を明確にし、地域が一体となって観光教育の導入を検討されることを願っています。

What does that mean?



「シビックプライド」とは  
自分が住む地域に対する誇り、誇らしいものにしようとする気持ち。

## 目次

観光教育を進めるための指針	2
1. 観光教育の意義	3
2. 現代観光の状況や今後の可能性	4
3. 観光教育の地域素材	5
4. 観光教育の進め方	6
5. 地域と学校の連携について	7
6. モデル地域の取り組みについて	8
7. モデル地域の事業報告、着眼点	9
8. 学校での観光教育を地域が支えるためには	10
9. 観光教育を進めるうえでのヒント	11



## 観光教育を進めるための指針

- ① 現代社会や地域における観光の意義を理解する。
- ② なぜ観光教育が必要かを学校と地域で理解し、共有する。
- ③ 観光教育を行うためのPDCA(計画・実践・評価・改善)を明確にする。
- ④ 学校と地域の役割を明確にし、施策と学校教育の有意義な結合を目指す。

# 1

## 観光教育の意義

政府は、今後の重要政策や予算編成の方針を示す施策の中で、観光産業の重要性と推進の必要性について述べています。一方で、国内観光地におけるオーバーツーリズムの弊害に例示されるように、観光誘客の地域間格差が広がり、人口減少と大都市への一極集中が進むことへの対策（改善策）として、地域の観光産業の活性化が強く求められています。

観光地域づくりの要素には、その地域を代表する観光素材と、それを支える人々との交流、地域経済に好循環を生む持続可能な観光誘客の仕組み作りが重要とされます。それらの取り組み強化には、その領域を担う新たな人材確保が必要であり、労働人口の減少が問題視される中、地域それぞれの魅力と観光産業としての可能性を若者が感じ、シビックプライド醸成と共に観光産業の発展に取り組むことが重要です。

それと同時に、「観光ビジネス」をはじめとした観光について学ぶ機会も重要です。観光を起点に地域の活性化を推進するためには、何が課題で、どう解決すべきなのか、何が求められているのか、どのようなビジネスが観光産業を支えているのか、それをどう活かすべきなのか、それらを学ぶことも観光教育の重要な要素となります。

### (1) 観光の持続可能性

UN Tourism（世界観光機関）によると、観光とは、「観光客を受け入れる地域コミュニティ、経済、社会、業界、環境への影響を十分に配慮した上で、観光客にとっても素晴らしい観光」であると定義され、「サステナブル・ツーリズム」と表現されることもあります。それらの持続可能な観光を実現するためには、何が必要なのでしょう。

地域の多様なステークホルダーの参画やコンセンサスの形成は必須であり、それらを実現する強力なリーダーシップが求められます。また、持続可能な観光の実現に向けて、短期的ではなく、長期的に継続して地域の多くの関係者が連携・協力して取り組む合意形成の構築が重要であり、絶えず成果をモニタリングし、その都度、改善策や予防策を導入することも望まれます。

また観光庁は、「日本版持続可能な観光ガイドライン」を策定し、観光客が楽しめるだけでなく、観光地に暮らす地域の人々や経済も豊かになる持続可能な観光こそが「サステナブル・ツーリズム」であると提唱し、地域においても観光の持続可能性が不可欠であるとされています。

### (2) 学校における観光教育

学習指導要領が改訂され、「総合的な学習（探究）の時間」の充実が図られました。探究学習とは「自ら学び、自ら考える力を育む学習」でもあり、地域の観光について学ぶ中で自ら考える力を養う観光教育は、まさに今の教育に求められる探究学習の実践といえます。また、高等学校学習指導要領（平成30年告示）に、教科「商業」に科目『観光ビジネス』が新たに設けられ、観光教育によって観光の持続可能な発展を支える人材の育成が推進されるようになりました。これにより、観光ビジネスが地域を活性化させ、さらなる地域経済の発展への寄与が期待されます。

地域の魅力を学び、それを地域外にアピールし誘客を促進することを考える観光教育を通じて、地域の人々と交流をし、コミュニケーション能力を向上させることや、地域愛の醸成に繋がる教育的効果も望めるでしょう。さらには、現代社会を生きる人々が観光の意義を知り、より豊かに生きるために観光がどうあるべきかを学ぶうえでも、観光教育の意義は大きいといえます。

What does that mean?

#### 「観光ビジネス」とは

観光を主体とする営利・非営利組織の団体等による事業活動。

#### 「サステナブル・ツーリズム」とは

持続可能な観光。観光地の特性を維持増進させる観光促進の取り組み。

#### 「日本版持続可能な観光ガイドライン」とは

持続可能な観光マネジメントを行うための指標。全国の多くの成功事例が参照できる。



地域を支える観光ビジネス事業者（例）

領域	観光ビジネス関係者
輸送	鉄道、バス、船舶、その他軌道等
宿泊	ホテル、旅館、民宿、キャンプ場等
飲食	レストラン、バーベキュー、果物狩等
見学	遊園地、寺社仏閣、資料館、動物園、水族館、劇場等
アクティビティ	マリンスポーツ、スキー、サイクリング等の事業者等
伝統文化	踊り・工芸体験・創作活動等
土産物	土産物店、ドライブイン、百貨店等
ソフト面	観光ガイド、インストラクター、案内所等
各種団体等	観光系各種団体、旅行会社等

## 2 現代観光の状況や今後の可能性

(経済や地域活性化、グローバル化、産業の可能性)

What  
• does that mean?

### 「DX化」とは

デジタル・トランスフォーメーションの略。企業等がデジタル技術を活用して、製品やサービス等を変革し、業務、組織、プロセス、企業文化・風土を変革すること。

### 「RPA (Robotic Process Automation)」とは

人の代わりにソフトウェア等により業務を代行すること、概念等。

### 「労働市場のグローバル化」とは

国内労働人口の減少を、外国人就労者により補おうとする動き、傾向。

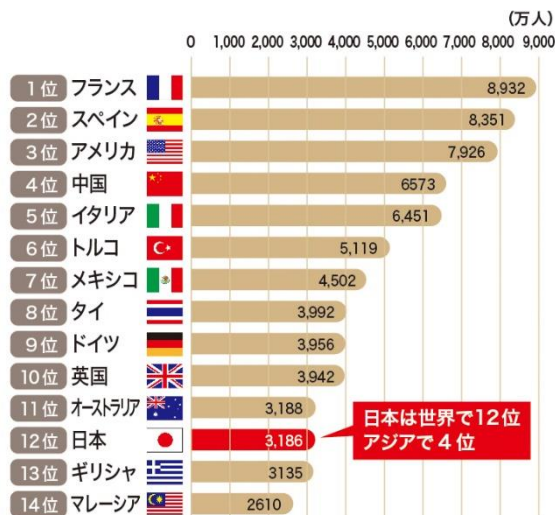


日本における観光産業の現状は、どのようなものでしょうか。政府は令和5年度に新たな「観光立国基本計画」を策定し、訪日外国人旅行消費額5兆円、国内旅行消費額20兆円の早期達成を目指しています。また、世界経済フォーラムにおいて、2021年観光開発ランキングで日本が第1位に輝き、交通インフラや文化資源などにおいて世界から高い評価がなされています。具体的には、SNS等の発達により、日本の安全性、グルメ、文化・伝統等の素晴らしさが世界中に拡散され、コロナ禍を挟んで訪日外国人が急増し、まだまだ成長の余地は大きいものと予想されています。また、地域の6次産業化の推進や、旅行を活用した余暇の過ごし方の多様化等、観光産業には大きな可能性があります。

一方で、世界ではDX化が急速発達し、RPA (Robotic Process Automation) やAIの進化により、現在の職業が大きく変容すると予想されています。将来において無くない職業では、コミュニケーション能力が必要で、様々な要素を複雑に組み合わせるコンサルタントや営業職、カウンセラー等が代表とされています。地域における観光ビジネスは、AI等のDX化が担うことのできない地域の方々とのコミュニケーションと魅力の再発掘、商品化等、複雑な思考とチャレンジの積み重ねの上に成り立つ産業であり、地域活性化には無くてはならない存在となっています。そのような中、コロナ禍による観光産業からの労働人口流出は、地域の労働人口減少と共に大きな課題となっています。今後も長期的に少子高齢化が進み、より深刻となる労働人口不足を解消するために、日本国内でも外国人就労者の活用が打開策として推進されています。並びに労働市場のグローバル化と共に、DX推進やAI活用の普及による観光サービスの質改善や、観光産業に携わる人々の働き方改革も避けては通れない課題で、新しい知恵と感性を併せ持つ若者の人材確保が求められています。

観光先進国と比較すると、日本の外国人受け入れ数も拡大の余地があり、文化や環境の保護、経済成長や雇用確保等、様々な視点から観光の重要性が認識されています。その魅力と面白さ、素晴らしさについて、これからの地域の観光産業を担う若者に、観光教育を通して伝えていく必要があると考えられます。

国別入国者ランキング



なぜ観光が重要なのか



出典：UN Tourism (世界観光機関) ©  
出典：世界旅行ツーリズム協議会 (WTTC)

## 3

## 観光教育の地域素材

観光教育を実践するにあたり、その地域で推進する多くの**ステークホルダー**が協力体制を構築し、観光推進コミュニティ形成やリーダー選定の重要性を認識するとともに、生徒のシビックプライド醸成や将来の職業、持続可能な観光のかたち等を考えることが肝要となります。さらには、実際に各地域のフィールドや素材を観光教育の題材として考えるときに、何を観光商品の目玉に据えるべきか、その地域の資源から具体的に選定する必要があります。

観光教育の導入として、地域の関係者に生徒がヒアリングを行うことも多く、その際に素材に選定されているものには、次のようなものが挙げられます。

観光商品の素材	具体例・特性
特産品	地域の産物（農産物・海産物）、名産品、工芸品、お菓子、装飾品
伝統工芸・芸能	踊り、日本舞踊、太鼓、神楽、音楽、演劇、工芸（彫金・漆器・陶芸・織物）
祭り・イベント	夏祭り、山車、雪祭り、花火、盆踊り、よさこいソーラン、音楽フェス、グルメフェス
歴史・旧跡	城、旧宅、歴史館、関所跡、古墳、保存地区、宿場町、庭園
産業・建築物	企業、工場、ダム、タワー、港、炭鉱、鉱山、鉄道、世界遺産の産業遺跡
入場拝観施設	遊園地、寺社・仏閣、博物館、美術館、資料館、水族館、公園、体験施設
アクティビティ	スキー、マリンスポーツ、ハイキング・登山、サイクリング、ヨガ、各種スポーツ
グルメ	B級グルメ、郷土料理、伝統料理、バーベキュー、果物・野菜狩り、食べ歩き
自然・景勝地	山（登山・ハイキング）、川、湖、海・海岸、高原、滝、展望台、名勝地
創作体験	手作り体験（陶芸・木工・竹・紙・織物・染物・焼物・ガラス細工・和雑貨・装飾品）
動植物	動物園、植物園、水族館、桜、季節の花、牧場、釣り、サファリ、動物カフェ
ショッピング	道の駅、百貨店、土産物店、ショッピングモール、伝統工芸品店
人との交流・語り部	農山漁村交流体験（ホームステイ、日帰り体験）、アクティビティ・文化体験
インバウンド	多言語化、SNS、無料WiFi、LCC、シェアハウス、爆買い、日本料理、イベント
防災・減災	防災関連の資料館や遺跡、語り部、ダムや堤防・避難施設（地）、研修・視察
宿泊施設	ホテル、旅館、キャンプ場、民泊、古民家、温泉、シェアハウス、グランピング等
ニューツーリズム	産業観光、エコツーリズム、グリーンツーリズム、ヘルスツーリズム、ロングステイ、文化観光（ <b>文化観光推進法</b> ）

これらの観光資源となり得るべきものには、既に観光の目玉として地位を確立されているものも多くあるでしょう。しかし、地域の方々がその魅力を見出しておらず、地域外の方々に知られていない素材にこそ、その潜在的な可能性が含まれると思われます。生徒の視線をきっかけに、それらの無限の可能性を持つ観光素材の掘り起こしが観光教育の大きな魅力であるといえます。

What  
• does that mean?

「**ステークホルダー**」とは  
企業や行政機関、組織等が事業を行うにあたり、関わる利害関係者。

「**ニューツーリズム**」とは  
従来の物見遊山の観光旅行に対して、テーマ性が強く、体験型・交流型の要素を取り入れた新しい形態の旅行。

「**文化観光推進法**」とは  
文化の振興を地域活性化と観光の振興につなげ、これによる経済効果が文化の振興に再投資される好循環の創出を目的とする法律。



## 4 観光教育の進め方

学習指導要領で新しい柱と位置付けられた探究学習は、その領域や対象も大変幅広く、自由裁量で選択可能なことから、何をテーマにするのが定めることが第一関門となります。観光教育はその地域を学び、地域の人々とコミュニケーションを取り、開かれた社会の中で地域の多種多様な題材に取り組むことが可能です。具体的には、下記のような手順を進めると良いでしょう。

### 1 地域と学校の連携

「産学官」が連携し、地域の様々なステークホルダーによる観光教育推進の共同体を構築。リーダーと補佐を選定し、長期的に取り組む体制を強固にする。特定の属人的なマンパワーに頼らず、人の異動があっても推進体制が崩れない、人材育成も視野に入れた連携組織の構築が必要。

### 2 地域の課題の洗い出し

その地域の課題は何なのか、生徒の視点で地域の意見をヒアリングしつつ、課題を棚卸しする。多くのステークホルダーによる商業的な視線、意見集約も必要。

### 3 ターゲットの補足

地域外からの誘客を考える際に、いつ、誰に、何をアピールするのか、顧客ターゲットの設定が重要。地域コミュニティやステークホルダーの意見を加味し、定めていく。

### 4 課題解決の方法の検討

地域の観光素材をゼロベースで棚卸しして、新しい視点で課題を抽出、解決する手法を検討する。生徒と地域コミュニティが共同で、地元で気づいていない魅力を掘り起こす。

### 5 カリキュラムの作成

導入から素材選定、商品造成・販売まで、一連の取り組みをスケジュール工程に落とし込み、実施期間の過程でやるべきことを生徒とともに作り上げる。臨機応変に、その都度、修正・変更することも重要。

### 6 目指すべきゴール

観光教育のゴールをどこに定めるのか、長期的・短期的（1年間）に検討する必要がある。課題解決、解決策の構築、具体的な数的・定性的な目標等、生徒と地域のステークホルダーが共に思考を積み重ねてゴールを定め、目指す必要がある。

観光教育の実践は、その主役である生徒の思い、それを見守り手助けをする地域のステークホルダーの人々、並びに地域住民等の願いを形作り、その実現を目指して一歩ずつ取り組み、長期的な視野で推進していくことが重要です。それらの取り組みに思考を巡らせ、「観光教育」の推進による地域の活性化に取り組むことが意義のある活動となります。

地元の方々とのコミュニケーションを通じて、様々なネットワークを構築し、その魅力的な素材の掘り起こしと地域の課題解決に向けて経験を重ねる学習は、地域の生徒に様々な地域の魅力を発見する機会となり、新しい地域活性化の原動力となる可能性があるだけでなく、その地域での将来の観光産業の担い手を作る取り組みにもなり得ます。また同時に、地域の観光産業の活性化は、地域の経済を潤すだけでなく、若者が定住することに耐えうる雇用を生み出す大きな役割を担っています。生徒の地域愛、シビックプライドを育てるための視点で、観光教育の具体的な在り方を考えたときに、地域の経済活性化だけに留まらず、人口減少抑制や雇用の確保にも繋がる深い意義があることを理解する必要があります。

## 5 地域と学校の連携について

観光教育推進の効果検証には、どの程度の期間を見定めるべきなのでしょうか。生徒の探究的な学習活動においては、単年度では目に見える大きな成果が顕在化しにくい場合があり、短期的な成果可視化を求めることが、生徒の遣り甲斐を損なうリスクが考えられます。何よりも、生徒が前向きに取り組む経験、その学習活動の過程に意義があり、長期的な視野で継続的に取り組むことが重要でしょう。生徒が観光教育をきっかけとして、自身の地域に関心を持ち、観光産業を基点として地域活性化を実現するには、少なくとも複数年の長期的な視点が必要と考えられます。

また、観光教育を短期間な取り組みに終わらせないためには、地域のあらゆるステークホルダーが協力して、学校を中心とした観光教育を支える体制や仕組み作り、リーダー選定も含めた人材抜擢や育成等が必要となります。観光教育を担当する教諭の指導力や熱意、学校の協力体制は必要ですが、担当教諭の定期異動に伴い、その学校や地域の観光教育にブレーキがかかるようでは、地域に根付いた持続可能な観光教育は実現できず、学習効果はもとより、地域活性化も限定的なものとなり兼ねません。そのためにも担当教諭を中心に、地域が支えるコミュニティ・横連携の組織が大変重要となってきます。

地域連携を担う具体的な組織・人材においては、**産学官連携**を網羅した地域の様々な事業体・組織からのメンバー選定が必要ですが、まずは学校の担当教諭、それを支える教育委員会や学校の管理職、自治体の観光関連担当者、観光関連組織（観光協会・NPO法人・DMO・DMC・観光関連事業者）、大学や専門学校等の学術機関を加えたネットワーク構築が最初の取り組みとなります。そして、それらの中から中心的な役割、パフォーマンスを発揮できる人物を選定し、そのリーダーの補佐役を周囲に配置し、地域に根付く多くの人材・組織による強固なチーム構築が最も重要です。また、チーム構成においては、長期的に継続することを視野に入れた人材育成やメンバー刷新等も意識づけるべきポイントとなります。

このように、高い志を持つ人々による地域の観光教育ネットワーク組織が、観光教育を支える根幹となります。

What  
• does that mean?

### 「産学官連携」とは

事業を産業界の「産」、教育関連等の「学」、自治体等の「官」が連携して取り組むこと。

### 「DMO」とは

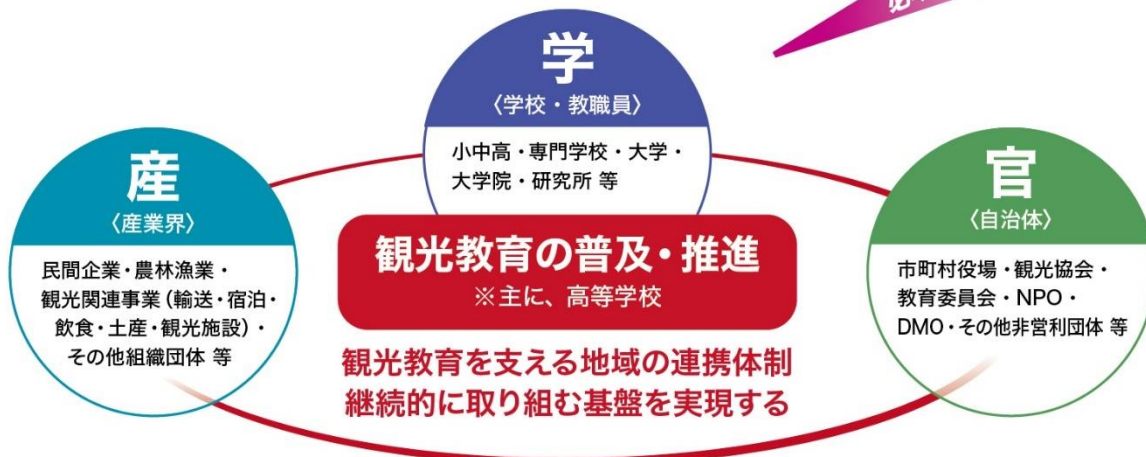
地域の多様な関係者を巻き込み、科学的アプローチを取り入れた観光地域づくりの司令塔となる法人。Destination Management (Marketing) Organizationの略。

### 「DMC」とは

地域の観光に関する具体的なサービスを提供する法人。Destination Management Companyの略。



## 観光立国の実現 人材の確保・育成が不可欠（現在・将来ともに）



観光庁の2023年度「地域活性化のための観光教育推進事業」として、地域の「産・学・官」が連携して観光教育に取り組む先進例の3地域が採択され、観光教育に取り組みました。その取り組みについて概要を取りまとめました。

## 1 北海道ニセコ町

### [学校] 北海道ニセコ高等学校

- (1) **テーマ**：地域と共創した持続可能な観光地づくり
- (2) **授業概要等**：授業の枠組（商業）、2年生「観光ビジネス」、3年生「観光III」、授業数28時間
- (3) **概要**：持続可能な観光教育（環境・経済・文化・マネジメントのサステナビリティ）をニセコ地域の事例に照らしながら学ぶことで、世界基準の観光地づくりについて理解する。その「学び」を契機とした生徒の気づき（例：①地元端材から「立つ歯ブラシ」を作成できないか？ ②宿泊エリアから街中への2次交通に自転車を活用できないか？）を町内事業者など分科会メンバーと議論し、地域課題の解決につなげる。
- (4) **参加事業体**：北海道ニセコ高等学校（教育委員会）、株式会社ライオンアドベンチャー、Hakobune Niseko Japan 合同会社、一般社団法人サステナビリティ・コーディネーター協会（JaSCA）、株式会社ニセコ風土、株式会社ニセコリゾート観光協会、ニセコ町商工観光課、その他

## 2 岩手県釜石市

### [学校] 岩手県立釜石商工高等学校

- (1) **テーマ**：観光ビジネス実践による持続可能な地域づくりに向けた観光教育推進事業
- (2) **授業概要等**：授業の枠組（〈令和5年度〉マーケティング、〈令和6年度予定〉観光ビジネス）、授業数70時間
- (3) **概要**：釜石持続可能な観光教育協議会を設立し、釜石での観光教育持続化に向けた体制を構築。釜石商工高等学校での「観光ビジネス」授業サポート、観光教育に係る副読本の制作、釜石観光の動画を制作。観光関連事業者を含む地域事業者が生徒に「学びの場」を提供し、自社の取り組みを理解してもらうことで、将来的な人材の確保に繋がる。地域事業者と連携した観光ビジネスの実践は地域人材の輩出に寄与する取り組みであり、有意義なものといえる。
- (4) **参加事業体**：岩手県立釜石商工高等学校（教育委員会）、釜石市産業振興部商工観光課、釜石市総務企画部総合政策課オープンシティ推進室、釜石市産業振興部国際港湾産業課ゼロカーボンシティ推進室、釜石観光物産協会、釜石地方森林組合、御箱崎市民会議、釜石シーウェイブスRFC、中田薬局、JR東日本釜石駅、いのちをつなぐ未来館、株式会社かまいしDMC

## 3 静岡県島田市

### [学校] 静岡県立島田商業高等学校

- (1) **テーマ**：島田で旧き良き日本文化を堪能する旅
- (2) **授業概要等**：2年生「商品開発と流通」、3年生「広告と販売促進、課題研究」、授業数30時間
- (3) **概要**：地域の課題及び現状の取り組み状況を踏まえ、地域の課題を解決するために以下の取り組みを実施
  - ① 伝統芸能の継承、イベントの継続実施に向けた高校生と祭典実行委員会、観光協会の連携プラン作成
  - ② 島田ならではの銘産、オリジナル商品の開発、オリジナル体験（江戸情緒ある施設での着物散歩、緑茶化縁日）の実施
  - ③ 同世代が考える島田を味わう体験・食事を盛り込んだ遠足、修学旅行プランの作成とPR
- (4) **参加事業体**：静岡県立島田商業高等学校（教育委員会）、一般社団法人島田市観光協会、島田市役所関連各部署、島田市商工会、大井川鐵道株式会社、その他



### (1) 観光教育の目的

地域に共通する実態として、生徒が地元地域の特性について自分事として考えた機会が少ない現状があり、それらを学ぶ教育活動として観光教育に取り組まれています。地域を調べて探求する中で、見出された地域課題の解決に取り組むこと、それらの活動を通じて生徒の地域愛の醸成に繋がること、観光をフックとした地域の活性化を推進すること、地域との連携を強化すること等が観光教育における共通する施策として重視されています。

また、具体的な観光教育を実践する中で、生徒のコミュニケーション力やリーダーシップ、異文化理解育成の場を確保できること、並びに社会との関わりを通して得られる経験・自信は、生徒の成長のための大きな機会になるであろうことも、観光教育に取り組む際の目的に位置付けられています。

### (2) 実施体制

高等学校を中心に、自治体の観光関連組織、その他の各種団体、地域の観光事業者等の複数組織が連携体制を構築して、観光教育に取り組むネットワークを整備されています。様々な方がリーダーシップを持ち、担当の先生を支える仕組みが機能しています。それぞれの団体、構成メンバーが観光教育に対する目的・狙いを理解し、長期的に継続した取り組みを推進することに賛同している事が特徴となっています。それらを維持するためにはメンバーの拡充と離脱した際の入れ替え等を、常に模索し続ける姿勢が重要です。

また、高等学校内での具体的な学習活動の位置付けとしては、観光系の「観光ビジネス」や商業系の「ビジネス基礎」等となり、ニセコ高等学校では単元として「観光まちづくり」「持続可能な観光地づくり」とされています。島田商業高等学校では授業だけでなく、クラブ活動やボランティア活動との連携も実施されており、その両者の関わりと位置付けの整備が必要であると試行錯誤されています。

### (3) 取り組み内容

ニセコでは、二次交通手段やアクティビティーの一環として「E-Bike」の活用を提唱し、他の高等学校・大学、団体等による実証実験も実施されています。その中で、アプリやマップ、ガイドの必要性等、課題抽出と解決策の検討に取り組んでいます。

釜石では地域全域を「釜石オープン・フィールド・ミュージアム」と銘打って、生徒が様々な体験プログラムをモニター体験し、その商品化と知名度アップを模索しています。

島田では地域の事業や素材を検証して、それらを活性化・商品化する取り組みにチャレンジし、イベント開催や新規商品化にチャレンジしています。

3地域ともに、それらの取り組みを通して、地元の様々な関係者との試行錯誤の機会を創出し、各種イベントや研究会での発表、旅行会社や地域外の学校との交流会や発表会を実施し、インプット・アウトプットの機会を生徒に多く与えて刺激を与えるとともに、モチベーション向上を図っています。特に、学校の枠を超えたこれらの取り組みには、先生だけのコミュニティーでは限界があり、地域の支援と関わりが重要となります。

### (4) 課題、改善点

ニセコでは、本事業の実施に向けて協議会を設立しましたが、様々なステークホルダーにとって地域における観光教育のあり方を共通認識化させることの難しさと重要性を再認識されています。

釜石では、地域の中で観光に関する施設や取り組みは多く存在するが、観光誘客にうまく活用されておらず、PR等の広報活動不足が主たる改善ポイントと認識されています。若者の地域外流出を阻止するためにもSNS等を活用した広報活動やイベントを開催される予定です。

島田では、地域の特性を活用したイベント開催や商品化構想の取り組みを通じて、様々な取り組みを実践しましたが、予算確保や生徒の主体性の確保（生徒が考える余地を残す）をどのように行うか、問題定義されています。地域特性が千差万別であるとともに、課題も様々で、関わる関係者が創意と工夫をもって解決に取り組むことが重要と思われます。

## 学校での観光教育を地域が支えるためには

生徒が地元地域の魅力を見直し、シビックプライドを醸成しつつ、地域課題解決に挑戦しながら地域活性化に寄与するための取り組みを推進すること。そして、観光を学ぶ生徒が、大都市への一極集中ではなく、地域に根差した職業を選択して、観光などの地域産業を担い、地域創生を実現することは、政府や自治体が望むこれからの『観光立国推進基本計画』に即した成長戦略の柱として、無くてはならない重要な取り組みと言えます。

世界的に見ても、観光・レジャー産業の位置づけや取り組みは、日本より進んでいる国は少なくなく、開発・強化していく要素は多く残されています。また、SNS等の影響により外国人観光客が行きたい国として日本が選ばれ、日本の良さが世界中に広がりつつある中でも、世界の外国人観光客数ランキングでは日本より上位国が多くあることから、観光産業の成長の余地はあるでしょう。

そして、全国で観光教育に取り組む学校が増えることが求められる中で、学校単独の取り組みに留まらず、地域と連携することで、地域に及ぼす効果も大きくなります。また担当教諭の異動に伴って観光教育の取り組みが途切れないようにするためにも、地域の様々なステークホルダーが連携して観光教育を支える体制構築が地域にとっても大変重要となるのです。地域を支える多くの関係者の関わりと主体的な連動、また生徒だけではなく大人たちのシビックプライドの醸成も含めて、観光教育の推進に取り組む学校への期待が高まると同時に地域の関与が強く求められています。

### 観光地を核とした地域活性化の好循環



出典: 令和5年度 観光白書

観光庁が2017年から継続的に取り組む「観光教育」事業の概要、関連資料類等が下記リンク内に格納されています。その他の関連資料も含めて「観光教育」の検討・実践に、是非ご活用下さい。

## 1 観光教育の普及に向けて【観光庁ホームページ】

下記記載に関するお問い合わせ：観光庁 観光産業課

[https://www.mlit.go.jp/kankocho/seisaku\\_seido/kihonkeikaku/jizoku\\_kankochi/kankojinzai/chishikifukyu/kyoiku.html](https://www.mlit.go.jp/kankocho/seisaku_seido/kihonkeikaku/jizoku_kankochi/kankojinzai/chishikifukyu/kyoiku.html)

### 1. 2022年度（令和4年度）事業

- ◆観光教育プログラムの実践と産学連携の基盤モデル構築
- ※「未来の観光人材育成事業」報告書

### 2. 2021年度（令和3年度）事業

- ◆観光教育プログラムの開発・実証・展開およびワークショップの実施
- ◆高校生を対象とした観光教育プログラム
- ※カリキュラム ※ワークブック（生徒向け）※授業準備・実施方法（教員向け）

### 3. 2020年度（令和3年度）事業

- ◆初等中等教育における観光教育の推進に関する協議会の開催

### 4. 2019年度（令和2年度）事業

- ◆小学校・中学校の社会科目を想定した教員向け指導案を作成
- 「改定学習指導要領の内容をふまえた観光教育プログラム作成等の業務」報告書
- ◆付録資料3例 ◆小学校社会科における指導案6例 ◆中学校社会科における指導案3例

### 5. 過去の事業

- ◆モデル授業の検証・普及（2018年度（平成30年度））報告書
- ◆観光教育のコンテンツ制作（2018年度（平成30年度））報告書、動画
- ◆観光教育に関する調査（2017年度（平成29年度））報告書、国内10事例紹介、海外3事例紹介、モデル授業案・動画

## 2 公益社団法人 日本観光振興協会

はじめて学ぶ観光副読本「観光でまちを元気に！日本・ふるさと再発見！」

<https://www.nihon-kankou.or.jp/home/jigyou/public/download/kankoukyouiku/>

## 3 「日本版 持続可能な観光ガイドライン」

<https://www.mlit.go.jp/kankocho/content/001350849.pdf>

## 4 学習指導要領における「観光ビジネス」の指導内容

〈高等学校学習指導要領 第3節 商業「観光ビジネス」より抜粋〉

目標：商業の見方・考え方を働かせ、実践的・体験的な学習活動を行うことなどを通して、観光ビジネスの展開に必要な資質・能力を育成することを目指す。

内容：観光ビジネスの動向・課題を捉える学習活動及び観光ビジネスに関する具体的な事について多面的・多角的に分析し、考察や討論を行う学習活動を通して、企業で行われている観光ビジネスについて理解を深めることができるようにすること。観光ビジネスに関する理論を実験などにより確認する学習活動及び観光ビジネスに関する具体的な課題を設定し、科学的な根拠に基づいて観光の振興策を考察して提案などを行う学習活動を通して、観光ビジネスに適切に取り組むことができるようにすること。

おわりに

政府が観光産業の強化・発展に注力する中、高等学校における「観光教育」導入を検討・推進する動きが求められています。それらの「観光教育」の具体的な取り組みにおいて、この手引書が何かのヒントとなり、取り組みがなされることを願っています。生徒、先生、地域事業者、自治体等が「産学官」連携による「観光教育」を推進する連携共同体を構築し、そのネットワークを活かした長期的な取り組みを推進していただけると幸いです。

**【制作協力】**

穴戸 学 (ししど まなぶ) 日本大学国際関係学部 国際総合政策学科 教授  
鈴鹿 剛 (すずか たけし) 四国大学経営情報学部 経営情報学科 准教授  
大日方 樹 (おびなた いつき) 岩倉高等学校 就職指導部・運輸科担当 教諭  
沢登 次彦 (さわのぼり つぐひこ) 株式会社リクルート ジャらんリサーチセンター長



令和6年3月